

京都大学第2回教員活動状況報告書

平成25年2月

## 【目次】

1	はじめに .....	1
2	教育 .....	4
2-1	研究科	
2-1-1	授業担当（教材開発を含む）	
2-1-2	学生指導（国際学会発表や留学生向けの指導を含む）	
2-1-3	教育スキル研鑽（FD、アンケート評価など）	
2-2	研究所	
2-2-1	授業担当（教材開発を含む）	
2-2-2	学生指導（国際学会発表や留学生向けの指導を含む）	
2-2-3	教育スキル研鑽（FD、アンケート評価など）	
2-3	センター	
2-3-1	授業担当（教材開発を含む）	
2-3-2	学生指導（国際学会発表や留学生向けの指導を含む）	
2-3-3	教育スキル研鑽（FD、アンケート評価など）	
2-4	今後の課題	
3	研究 .....	7
3-1	研究科	
3-1-1	教員の活動	
3-1-2	部局の活動	
3-2	研究所	
3-2-1	教員の活動	
3-2-2	部局の活動	
3-3	センター	
3-3-1	教員の活動	
3-3-2	部局の活動	
3-4	今後の課題	

4	組織運営・社会連携	9
4-1	研究科	
4-1-1	部局運営	
4-1-2	全学運営	
4-1-3	国内外学術活動（学会活動、国際交流）	
4-1-4	学外委員会・審議会等での活動	
4-1-5	その他の社会貢献活動	
4-2	研究所	
4-2-1	部局運営	
4-2-2	全学運営	
4-2-3	国内外学術活動（学会活動、国際交流）	
4-2-4	学外委員会・審議会等での活動	
4-2-5	その他の社会貢献活動	
4-3	センター	
4-3-1	部局運営	
4-3-2	全学運営	
4-3-3	国内外学術活動（学会活動、国際交流）	
4-3-4	学外委員会・審議会等での活動	
4-3-5	その他の社会貢献活動	
4-4	今後の課題	
5	部局の教員活動状況報告書に関して	13
5-1	報告書形式の分類・分析	
5-2	次回の「部局の教員活動状況報告書」に向けて	

### 教員活動評価委員会

委員長	江崎信芳	理事（総務・企画担当）
	前平泰志	教育学研究科長
	植田和弘	経済学研究科長
	山極壽一	理学研究科長
	湊長博	医学研究科長
	藤井滋穂	地球環境学堂長
	溝端佐登史	経済研究所長
	大志万直人	防災研究所教授・理事補
	竹島浩	薬学研究科教授

### 教員活動評価ワーキンググループ

座長	大志万直人	（防災研究所）
	矢野智司	（教育学研究科）
	並河良典	（理学研究科）
	梶井克純	（地球環境学堂）
	中嶋智之	（経済研究所）
	竹島浩	（薬学研究科）

## 1 はじめに

京都大学では、法人化に向けて策定された「部局等における教員の教育研究活動等に対する評価システムを整備するとともに、大学全体としての人事評価システムの在り方について検討する」という第一期中期計画に基づき、平成17年6月には教育制度検討委員会において教員評価システムの検討が開始され、その後設置された教員評価の在り方検討ワーキンググループでは平成19年10月に「教員の個人活動評価制度の骨子」、同年12月に「京都大学における教員評価の実施に関する規程（平成19年達示第71号）」が制定された。

第1回教員活動評価では、基準日を平成20年3月31日とし、在籍3年以上の教授を対象として、基準日から過去3年間の「教育」、「研究」、「教育研究支援」、「組織運営」や「社会貢献」等の項目に関する教員活動の自己評価が実施され、その内容は各部局において取りまとめられた後、平成20年9月に、教員活動状況報告書として全学的に集約された。実施された教員活動評価は、様々な学内議論を経て3年以上在籍する教授のみが評価対象とされたものの、法人化後のエポックメイキングな事例となり、本学における最初の全学規模の自己点検評価として極めて重要な意義を有する。

第2回教員活動評価は、基準日を平成23年3月31日とし、実施規程に基づき学内部局にて実施された。

第一期中期目標期間中には、国において国立大学法人の評価に関する制度が整備された。すなわち、学校教育法及び国立大学法人法に基づき点検・評価が義務付けられ、各国立大学法人における独自の自己点検・評価に加えて、第三者評価である国立大学法人評価、大学機関別認証評価、専門職大学院や専門分野別認証評価が課せられることになった。さらに平成23年度には広範な教育情報の公表の義務化に伴い、教員活動情報の開示も求められるに至っている。

このような中で“評価疲れ”という造語に象徴されるように、国立大学法人では評価関連業務に費やされる教職員の労力負担が深刻化している。本学では学内点検・評価の効率化と全学レベルでの統一を目指して、評価小委員会や教員活動評価委員会における議論を踏まえ、3年毎の自己点検・評価の実施方針を平成23年度に策定した。その中で、教員活動評価はこの自己点検・評価設計の一環として位置づける基本方針が決定された。この新制度の下での自己点検・評価は、平成24年度末に全学的に取りまとめ、その詳細はホームページ等で公表することも決定された。そのため、既に開始していた各部局における第2回教員活動評価の全学的な取りまとめは、一年間先送りして、本教員活動状況報告書は自己点検・評価と同期して平成24年度末に作成することになった。

なお、本報告書は、各部局から提出された在籍3年以上の専任教授を対象とした教員活動状況報告書に基づき、教員活動評価委員会が指名した教員活動評価ワーキンググループにて目次欄に示す項目毎に集約され、記載内容の骨子が精査されて作成されたものである。

一方、第3回教員活動評価については基準日を平成27年3月31日として、評価対象も全教員に拡大する基本方針が合意されるに至っている。京都大学教職員活動の絶え間な

い改善・改革に向けて、学内評価システムについても適切な改良が今後とも必要であると  
考えられる。そのための資料とすべく、本報告書では、各部局が実施した教員活動評価に  
関しての「評価項目」や報告書の形式に関して分析し、今後の各部局で実施する教員活動  
に関する自己評価の評価項目に関して提言をまとめた。

最後に、本報告書では、すでに上に述べたように各部局に所属する3年以上在籍する専  
任教授を対象としているので、以下の報告書で「教員」とあるのは、教授の活動状況につ  
いて述べたものであることに留意していただきたい。

第2回教員活動評価を実施した部局と対象となった教授数は、以下に示すように総計46部局、851名である。

文学研究科	42名	教育学研究科	16名
法学研究科	49名	経済学研究科	18名
理学研究科	65名	医学研究科・医学部附属病院	86名
薬学研究科	15名	工学研究科	104名
農学研究科	49名	人間・環境学研究科	64名
エネルギー科学研究科	17名	アジア・アフリカ地域研究研究科	15名
情報学研究科	38名	生命科学研究科	16名
地球環境学堂・学舎	15名	公共政策連携研究部・教育部	8名
経営管理研究部・教育部	11名	化学研究所	21名
人文科学研究所	17名	再生医科学研究所	6名
エネルギー理工学研究所	10名	生存圏研究所	12名
防災研究所	24名	基礎物理学研究所	8名
ウイルス研究所	12名	経済研究所	15名
数理解析研究所	9名	原子炉実験所	17名
霊長類研究所	6名	東南アジア研究所	10名
学術情報メディアセンター	8名	放射線生物研究センター	3名
生態学研究センター	4名	地域研究統合情報センター	4名
放射性同位元素総合センター	1名	環境保全センター	1名
低温物質科学研究センター	3名	国際交流センター	3名
高等教育研究開発推進センター	5名	総合博物館	2名
フィールド科学教育研究センター	2名	こころの未来研究センター	5名
野生動物研究センター	3名	保健管理センター	1名
カウンセリングセンター	2名	物質—細胞統合システム拠点	9名

また、【3年以上の専任教授なし】等の理由により、今回実施対象とならなかった部局は以下のとおりである。

i P S細胞研究所、附属図書館、福井謙一記念研究センター、文化財総合研究センター、大学文書館、学際融合教育研究推進センター、高等教育研究推進機構、国際交流推進機構、情報環境機構、図書館機構、産官学連携本部

## 2 教育

各部局から提出された報告書の「教育」の評価項目では、ほぼ共通して「授業科目の担当」、「学生指導の状況」、「教育内容・教材の開発等」の細目を設定して教員活動状況評価を実施している。

### 2-1 研究科

#### 2-1-1 授業担当（教材開発を含む）

各研究科の教員は教育に熱心に取り組んでいると言える。全学共通科目については、研究科によってはミニレポートや小テストなどを授業に組み込み、学生の問題意識を深めるとともに学力を高める努力をするなど、全体としては積極的に関わっていると評価できる。

また学部教育科目や大学院科目においても、大人数の講義形式から少人数のゼミナール形式まで、また実験・実習やフィールドワークなど、その実施形態は研究科によって多様である。卒業時の成績や進学後の大学院での研究水準などから推測すると、概ね各研究科の教育目的に従って教員が積極的に授業を担当していると言える。例えば実験・実習の現状は研究科によって異なるが、1研究科では教員一人あたり10～20名の博士前・後期課程の大学院学生の指導を担当しているため、年間の実験科目の指導時間が延1,100時間におよんでいると報告している。その他にも、学部・研究科の教育を越えた国際交流科目やKUI NEP（京都大学国際教育プログラム）などの授業科目を担当している研究科がある。

教材開発ということ言えば、教科書の作成は言うに及ばず、eラーニングシステムなどのさまざまなメディアを使用した教材開発を実現しており、各研究科の教員が、それぞれによりよい教育のための努力を重ねている様子がわかる。

最後に問題点ということでは、1研究科で、学部の改組のため学部教育の負担が大幅に増加したことを問題として挙げている。また各研究科の報告書からは、全体に業務が増加しているなかで、授業の内容を充実させる余裕がなくなっている現状を読み取ることができる。

#### 2-1-2 学生指導（国際学会発表や留学生向けの指導を含む）

各研究科の教員は、クラス担任やアドバイザーなどの役割を果たすことで学生を支援しつつ、教育・研究において学生の個性、能力や興味に応じた細やかな学生指導を実現している。そのため、研究科によっては指導する学生数に配慮し、指導教員の複数化を図るなどさまざまな工夫を凝らしている。

国際学会発表への指導という観点では、研究科によっては月例のコースミーティングで英語による発表討論を実施し、あるいは英語による講義やセミナーを取り入れるなど、多くの研究科において院生の国際学会での発表経験を積ませるための積極的努力をしている。そのため予算としてグローバルCOEなどのプログラムなどが使用されており、研究科の教員はこのような外部資金の獲得にも熱心に取り組んでいる。また留学生向けの指導に



においては、1研究科で、特別に外国人留学生向けの英語科目を提供していると報告があった。

### **2-1-3 教育スキル研鑽（FD、アンケート評価など）**

各研究科の教員は、教員相互における授業参加を行うなど、教育スキルを向上させる努力をしている。特にFDについては、それぞれの研究科が独自で継続的に実施しており、その際、学生の授業アンケートを利用しているところも多く見られた。各教員による授業の改善への努力は、継続的になされていると評価できる。

## **2-2 研究所**

### **2-2-1 授業担当（教材開発を含む）**

ほぼ全ての研究所の教員は、大学院研究科の協力講座として、大学院向け講義やセミナーを担当している。なお、教員によっては複数の大学院研究科の協力講座として大学院教育に参加している。また、半数以上の研究所では、学部専門科目、全学共通科目の一部を担当しており、1研究所では、すべての対象教員がなんらかの授業を担当していると報告している。さらに、講義のためのテキストやノートの開発・作成に取り組んでいる研究所もある。

### **2-2-2 学生指導（国際学会発表や留学生向けの指導を含む）**

ほぼ全ての研究所の教員は、大学院生の研究指導を行っており、研究者の育成に力を注いでいる。また、多くの研究所で海外からの留学生を受け入れている。さらに、ほぼ全ての研究所の教員は、グローバルCOEや日本学術振興会の諸事業に参加している。

### **2-2-3 教育スキル研鑽（FD、アンケート評価など）**

数か所の研究所の教員は、英語による研究発表を取り入れたり、英語のトレーニングコースを設けたりするなど、国際発信能力の養成に重点を置いている。また、フィールド実習や国際人材交流に力を注いでいる研究所や、研究科横断型教育プログラム等、従来にはなかった形の教育に取り組んでいる研究所もある。

## **2-3 センター**

### **2-3-1 授業担当（教材開発を含む）**

16のセンター全てにおいて、教員は授業を担当している。すなわち多くのセンターでは大学院研究科の協力講座を兼担し大学院講義やセミナーを行っている。その他、全学共通科目などの授業提供を行っているセンターもある。

また語学教育の分野において、本学の教育にとどまらず、高大連携など有用な教材開発を行っているセンターが1センターある。

### **2-3-2 学生指導（国際学会発表や留学生向けの指導を含む）**

ほとんど全てのセンターの教員は、大学院学生を受け入れ学生指導を行っている。また、多くのセンターで留学生の受け入れや大学院生の国際会議発表など積極的に国際交流を取入れている。

### **2-3-3 教育スキル研鑽（FD、アンケート評価など）**

1センターでは、センターのミッションに従って、ティーチングとラーニングの支援を明確に区別して教育的自己形成支援を行い、国内外から高い組織評価を得ているとの詳細な報告があった。しかし、他のセンターの報告書にはFD等の教育スキル研鑽について特に記述はなかった。

### **2-4 今後の課題**

教育と研究は一体であり、切り離せないものだと明記した部局が2部局あった。一方で、教員には、組織運営、学外活動、社会貢献などの仕事も求められている。教員が質の高い教育をするために十分な時間をとれる環境づくりが今後の課題であろう。

大半の部局で、大学院教育は、グローバルCOEや外部資金のサポートを受けているのが現状である。しかしこれらの資金は、恒久的なものではない。いかに現在の体制を維持、安定させていくかが大きな課題である。

多くの部局で、留学生の確保、充実に積極的に務めている報告がなされているが、留学生の受け入れには、学術面以外での留学生一人ひとりのケアに多大な労力を要するため、全学的な支援体制が望まれる。

## 3 研究

各部局から提出された報告書の「研究」の評価項目では、ほぼ共通して「研究テーマ及び目標」、「研究の進捗状況及び研究成果の公表」、「受賞」、「外部資金の導入状況」の細目を設定して教員活動状況評価を実施している。

### 3-1 研究科

#### 3-1-1 教員の活動

教員の発表論文数、外部資金獲得状況、外国人共同研究者の受け入れ状況などの観点から、研究活動は多くの研究科で良好であると言える。例えば、発表論文については、Nature、Science、Cellなどの世界トップレベルにある学術誌に多数掲載されており、被引用回数も高いレベルにある。国際的な学術賞の受賞者や、各研究分野での学会賞の受賞者、国際学会での招待講演なども数多く、本学教員への社会・学界からの評価の高さを示していると言える。

#### 3-1-2 部局の活動

多くの研究科の教員は、グローバルCOEや学術創成研究費などによる共同研究プロジェクトの主要部局として、各学術分野における先導的な役割を果たしている。それは教員の研究成果の向上に寄与していると考えられる。

### 3-2 研究所

#### 3-2-1 教員の活動

ほぼ全ての研究所の教員の研究成果が、Nature、Journal of the American Chemical Society、Neuronなど、それぞれの研究分野における世界トップレベルの学術誌に掲載されており、各教員の研究活動は極めて高いレベルにあると言える。また共同研究や連携研究においても、国内はもとより海外研究機関の研究者と緊密な連携を保っている。さらに、外部資金の導入状況や、あるいは受賞の状況においても明らかなように、各教員の研究活動は極めて良好であると評価できる。

#### 3-2-2 部局の活動

多くの研究所において、グローバルCOEや学術創成研究費などの大型の外部資金を導入していることから明らかなように、それぞれの研究所の教員の研究活動は極めて活発になされており、それぞれの学術分野の研究をリードしていると言える。

### 3-3 センター

#### 3-3-1 教員の活動

ほとんどのセンターは数名単位の小さな部局で、学内施設、全国共同利用施設としてのミッションを持っている。これらの業務を行いながら、研究活動を継続していることは評

価すべき点である。しかも、発表論文数、獲得研究費などからみる限り、研究活動は、多くのセンターで良好であると言える。例えば、ある評価対象者2名のセンターでは、過去3年間で、原著論文32編、国内誌：英文2編、和文7編、学会論文賞1件の実績をあげている。また、評価対象者1名の別のセンターでは、過去3年間で、原著論文46報、国際学会での発表40件、国内学会での発表51件、学会論文賞1件の成果をあげている。

### **3-3-2 部局の活動**

1つのセンターでは、産官学連携の研究活動が盛んで、受託共同研究の比率が非常に高く、教員1人あたりの額が全学平均の2倍を超えている。また教員が、所属するセンターが推進するいくつかの研究プロジェクトの代表者になっているケースもいくつかみられる。総括するならば、センターの教員は、他の部局に比べて、教育研究以外に高いエフォート率を持った任務を担っており、教員個人の研究活動もその任務に非常に近い領域で行われていると言える。

### **3-4 今後の課題**

研究科においては、専門分野によって教員を評価すべき期間が異なるため一律に3年間とする評価期間が困難であること、高度な教育を提供するために多大な時間を費やしつつ高い研究水準を維持しなければならないこと等が課題として挙げられている。研究の先進性・多様性の維持発展のため、人的な支援、研究環境の整備、活動状況の可視化、研究成果の普及、研究分野間の新たな連携の促進等が望まれている。

研究所においては、各教員の研究時間の確保が最重要課題であるといえる。共同利用や共同研究業務が倍増しており、さらに大学改革や新制度導入などへの対応から組織運営に掛かる負担が増大している等の理由により、研究に費やす時間が圧迫されており、十分な時間確保に多くの教員が奮闘している。

小規模なセンターでは、高度な研究を維持するために、学内外の部局や研究機関との人事交流の新たな仕組みが必要となっていることが課題として挙げられている。さらに、安定的な運営と高度な研究のために助教などのポスト整備が必要なセンターもあり、多くのセンターの教員はミッション達成のために時間を費やさなければならず、研究科及び研究所と同様に、個人の研究に費やす時間の確保が課題となっている。

## 4 組織運営・社会連携

各部局から提出された報告書の「組織運営」の評価項目では、ほぼ共通して「部局における寄与」、「全学における寄与」の細目を設定して、また、「社会連携」の評価項目では、「学会活動」、「国際交流活動」、「学外の委員会・審議会等における活動」、「社会連携活動」等の細目を設定して、教員活動状況評価を実施している。

### 4-1 研究科

#### 4-1-1 部局運営

ほとんどの研究科の教員は、教育活動、グローバルCOEへの参加、外部資金獲得、研究成果発表などの活動状況が、極めて良好である。しかしながら、多様化する教育形態への対応や学内の委員会など、組織運営への負担による個人の十分な研究時間確保が困難になっている現状があり、この教育研究環境を変えることが今後の課題であると指摘している研究科もある。

#### 4-1-2 全学運営

全ての研究科で、全ての教員が学内あるいは部局の各種委員会委員として貢献している。また、ほとんどの研究科の教員は、入試業務や大学運営などへの積極的な貢献を果たしている。

#### 4-1-3 国内外学術活動（学会活動、国際交流）

多くの研究科の教員は、国内外の専門分野に関わる複数の学会に所属しており、学会運営に積極的に関わっている教員も多い。また、多くの研究科で留学生を受け入れており、積極的な国際交流を行っている」と評価できる。さらに、6研究科で教員が国際シンポジウム、ワークショップなどを主催あるいは、学会の企画した国際シンポジウムの開催に主導的役割を果たしたとの記載があり、5研究科で教員が国際誌の編集に関わっていると報告しており、多くの教員が国際的な学術的活動の重責を果たしていると言える。

#### 4-1-4 学外委員会・審議会等での活動

ほとんどの研究科において、多くの教員が内閣府、総務省、文部科学省、国土交通省、経済産業省、厚生労働省などの審議会や委員会の委員、さらには委員長の要職を勤めている。その他、日本学術振興会専門委員や地域の政府系機関、地方公共団体および関連機関の委員としても貢献している。

#### 4-1-5 その他の社会貢献活動

国内外の学術雑誌の編集や国際会議の組織運営などに貢献している教員も多い。中高生や一般市民を対象とした講演会、見学会、スーパーサイエンスハイスクールなど地域の学校で出前授業を行っている部局も多い。辞書、専門書や学術本を執筆し、専門領域に關す

る学問と研究成果の社会への情報発信と啓蒙に勤めている。また医学研究科では診療活動を行い社会に貢献している。

## **4-2 研究所**

### **4-2-1 部局運営**

研究所は全般に小規模ゆえに、ほぼすべての教員が複数の委員会などに所属している。また、法人化後は研究・教育以外の業務が格段に増えたために、多くの研究所では所長を補佐する体制を整備している。あるいは、部門長会議を設置して、多くの問題について事前に密度の濃い検討を行うなど、効率的な運営に努めている。さらに、全国共同利用施設としての役割を果たすために、幹事会や各種委員会などを設置・運営している研究所もある。他方で、部局内委員会活動に相当の時間を費やしている研究所も多く、教育や研究へのしわ寄せが懸念されている。

### **4-2-2 全学運営**

各研究所において、さまざまな全学委員会の委員を務めている教員がおり、全学的な組織運営に貢献している。複数の全学委員会の委員を務めている教員も少なくない。法人化後の業務増大という現状から、今後は、全学の組織運営への更なる貢献が求められることが予想されるが、それにより、教育・研究への時間配分を減らさざるを得ないことに懸念を表明している研究所も多い。

### **4-2-3 国内外学術活動（学会活動、国際交流）**

大部分の教員は、その研究分野に関連した複数の学会に所属している。会長や副会長などの役員や、学会誌の編集・学会賞選考などに関わる様々な専門委員を務めている教員も数多くいる。

また、国際交流活動も活発である。多くの教員は、海外の大学や研究機関からの招聘、海外における調査研究、国際学会への参加などを通じ、海外の研究者との交流を深めている。海外の大学や研究機関と学術交流協定を締結している研究所も多い。さらに、5研究所で国際学会やシンポジウムを主催し、海外からの研究者を招聘することで、学術交流に尽力した教員も数多くいるとの記載があり、5研究所で教員が国際誌等の編集に重要な役割を果たしているとの報告があった。以上のように、国内外での研究所の学術活動状況は活発であると言える。

### **4-2-4 学外委員会・審議会等での活動**

学外の委員会・審議会などにおける活動についても、多くの教員が積極的に関与している。例えば、国の府省庁、地方公共団体などにおける委員や、日本学術会議などの専門委員会の評価・審査委員などが挙げられる。さらに、日本学術振興会科学研究費補助金審査委員を務めている教員も多く、この予算の公正な配分に貢献している。また、他大学や他研究機関の運営委員や評価委員等として、それらの運営と発展に貢献している。

#### **4-2-5 その他の社会貢献活動**

一般市民を対象とした講演、新聞・雑誌への寄稿、テレビ・ラジオ等への出演や制作協力等が研究所の教員により活発になされている。また、一般向けの啓蒙書、教科書、あるいは辞書や辞典の執筆を行った教員も多く、専門領域に関する研究成果の社会への情報発信と啓蒙に努力している。より多くの人々の目に触れる手段として、多くの教員がインターネットにおける各部局単位でのホームページとリンクして、自身の研究や講義に関する紹介を行っている。

また、本学の研究所・センター全体で、シンポジウム「京都からの提言—21世紀の日本を考える」を企画しており、研究所の活動や成果を一般市民に紹介している。それに加えて、多くの研究所では、一般市民向けに定期的に講演会を開催しており、所属する教員は、これらの活動に積極的に関わっていることが報告されている。

一般市民を対象としたキャンパス公開行事、高校生などを対象とした講演会、見学会や出張講義も多くの研究所で行われている。スーパーサイエンスハイスクールプログラムなどに関連して、高校生などの体験実習の受け入れや実習指導に携わっている教員や、非常勤講師として他大学や各種学校等における教育・研究の指導に協力している教員も数多い。民間企業や団体等に対しての技術指導・助言や共同研究なども積極的に行われている。

### **4-3 センター**

#### **4-3-1 部局運営**

研究科や研究所と比べると規模が小さく、委員会の機能が分化していない場合もあり、センターの規模やその性格によって部局運営における教員の役割にずいぶん違いがある。評価の対象となった教員の多くは、それぞれに数多くの役割を担って活躍している。

#### **4-3-2 全学運営**

各センターの多くの教員が複数の全学委員会委員を務めている。また委員会によっては、センター長やセンター教員が委員会の中心的業務を務めることもあり、全学的な組織運営に重要な貢献をしている。その分、全学委員会におけるセンター教員の負担の大きいことが読み取れる。

#### **4-3-3 国内外学術活動（学会活動、国際交流）**

センターの多くの教員は、それぞれの研究関連学会においても、理事・幹事・評議員・編集委員などの重要な役割を果たしており、学会活動においても高く評価できる。さらに国際交流においては、国際交流を目的とするセンターもあり、その他のセンターにおいても海外の研究センターとの共同研究や国際会議の開催やシンポジウムの企画開催など、国際交流活動を実施している。また、2センターから国際誌の編集委員を担当している教員がいると報告があり、国内外の学術活動状況はセンターでも活発であると言える。

#### **4-3-4 学外委員会・審議会等での活動**

学外委員会・審議会ということでは、各センターの教員も、文部科学省をはじめさまざまな府省庁の各種会議委員、あるいは日本学術会議の委員として活躍している。また地域においても、各センターの目的と関連する委員会の委員として活躍している。

#### **4-3-5 その他の社会貢献活動**

各センター教員の社会的貢献は多岐にわたり、また広範囲におよぶ。例えば、全国研修会の開催や、地域での体験授業の実施、高大連携活動の実施、あるいは一般市民向けのセミナーやシンポジウムの開催など、社会的貢献は極めて大きいものと言える。

#### **4-4 今後の課題**

組織運営にかかわる業務の増大に関する懸念が多くの部局で表明されている。それらにより、研究や教育に使う時間を削らざるを得ない状況は極めて憂慮すべき事態である。このような状況が続けば、本学の現在の研究・教育水準を維持していくことは極めて困難であると考えられる。



## 5 部局の教員活動状況報告書に関して

すでに「はじめに」でも述べたように、本学では学内点検・評価の効率化と全学レベルでの統一を目指して、3年毎の自己点検・評価の実施方針を平成23年度に策定した。その結果、教員活動評価は、この3年ごとの京都大学全体の「自己点検・評価」の一環として位置づけられることになった。そして、第3回教員活動評価では、すべての「教員」を対象として実施される予定となっている。

一方で、「教員活動評価」とは完全に独立して、以前から実施されていた「自己点検・評価」においても、教育内容や研究活動内容に関して、「基準」や「観点」を設けて自己点検・評価を実施するわけで、本報告書で取りまとめた教員活動評価と、その内容においてかなりの部分が重複することになるのも事実である。このような「自己点検・評価」との内容の重複を避け、いわゆる“評価疲れ”を防ぐためにも、今後、教員活動評価に関しては、その自己点検の内容をどのように改善して行くかが重要な課題となる。

そこで、ここでは「自己点検・評価」として実施する教育内容や研究活動内容とは異なる観点で、教員活動の自己評価を実施することに資するため、各部局が実施した教員活動評価の「評価項目」や「報告書の形式」に関する分析を行った。

### 5-1 報告書形式の分類・分析

教員活動評価に関する「評価項目」は、第1回の教員活動評価においても同様であったが、「評価項目及びその細目の設定に際しては、部局における教員活動のすべてを含めるとともに、重点項目を設ける等、部局の特色に応じた工夫がなされるよう配慮すること。」とし、各部局の分野としての特殊性やこれまで部局独自に行ってきた自己点検・評価との継続性を保ちたいという希望もあり、各部局の独自性を重要視して実施された。また、提出する報告書に関しては、「前回（平成20年3月31日基準日）の教員活動状況報告書においては、かなりの内容が記載された部局も見受けられたが、今回の教員活動状況報告書の作成にあたっては、できる限り簡潔な記載に努めるように配慮すること。」とし、簡潔な記載を求めた。

結果として、各部局から提出された報告書にある評価項目は、「京都大学における教員評価の実施に関する規程」の第3条にある項目に準拠したものであり、おおむね「教育」、「研究」、「診療」、「教育研究支援」、「組織運営」、「学外活動・社会貢献」を評価項目とした報告書となっている。

評価項目ごとに設定された細目に関して見ると、「教育」に関しては、多くの部局で「授業科目の担当」、「学生指導の状況」、「教材・教育方法の開発」、「教員のFD等」のような細目を設定して評価を行っている。「研究」に関しては、「研究成果の公表（著書・論文等）」、「研究成果の公表（学会報告・講演等）」、「共同プロジェクトへの参加状況」、「外部資金の導入状況」、「受賞」のような細目を設定している。「組織運営」に関しては、部局ごとに部局の持つミッションに従って多少の違いがあるものの、多くの部局で、「部局における寄与」、「全学における寄与」という細目を設定し各種委員会活動等への貢献に関して記述してい

る。「学外活動・社会貢献」という評価項目に関しては、「学会活動」、「学外での講演・研修会・シンポジウム」、「国際交流活動」、「学外の委員会・審議会等における活動」、「同窓会活動」、「メディアを通じた活動」、「広報活動」等の細目の設定がみられる。さらに、「診療」という評価項目に関しては、医学研究科・医学部附属病院以外に6部局で記載があった。一方、「教育研究支援」の評価項目に関しては、記載した部局は30部局であったが、対象教員個人の活動評価ではなく、部局としての対応を記述している部局がほとんどであった。

全学の「自己点検・評価書」作成のため、別途各部局に要求している資料との差別化という観点から「教員活動評価」を見る必要があるが、そのような「教員活動評価」独自の観点ということでは、各評価項目に関して、A～Dの評価基準などで各教員が自己評価し、その結果を点数化して集計した報告書は、3部局に見られた（総合評価としてこのような方式を用いている部局がさらに1部局あった）。なお、数値化した情報を活用して記述している報告書は、評価項目により7～12部局あった。また、部局独自の評価項目での評価を実施した部局は0であった。そのほかの報告書でも、文章の中に数値を取り入れて記述しているものがあるが、指導した学生数や公表した論文数といった通常の数値情報で、「活用」と言うまでには至っていないと判断された。

一方、記載内容に関しては、部局内の対象となる教員、つまり、部局内の在籍年数が3年の個々の教授の活動を部局として総体的に見た活動状況報告書の記述というよりは、対象外の教員を含めた部局全体としての活動状況報告書の内容に沿った記述となっている箇所が、多くの部局報告書で見られた。しかしながら、こういった部分は、むしろ「自己点検・評価」で記述されるべき内容であると考えられる。従って、評価項目及びその細目を適切に設定した上で、対象教員に絞った教員活動の自己評価を基礎とした、部局の総体としての教員活動評価に関しての記述が望まれる。

## 5-2 次回の「部局の教員活動状況報告書」に向けて

次回の教員評価の評価対象は、専任教授だけではなく、准教授、助教、特定教員も含めた全ての本学所属教員に拡大される予定である。従って、本教員活動状況報告書は各教員の自己改革に資するだけでなく、その各部局における集計結果は、部局の将来構想や業務改善の策定において、さらに重要性を増すものと思われる。

一方、全学規模での取りまとめにおいては、教員を取り巻く教育研究環境の改善を目指して、3年毎に実施される各部局における教員活動の経年変化が見える報告書の作成が必要である。そのため、報告書で記載すべき事項や数値化に関して、さらに簡素化を図りつつも共通化を進め、その共通の事項を定めておく必要があると考える。

また、「教員活動評価」とは独立して、各部局から全学の「自己点検・評価」のための資料提出を依頼するという現状を踏まえ、「教員活動評価」に関する事項の「自己点検・評価」の部局資料との差別化を図る必要もある。次回の「教員活動評価」は、すべての教員を対象とすることもあり、「自己点検・評価」の部局資料との差別化が重要であることを重ねて強調したい。

注視すべき教員活動の一例として、「教育」、「研究」、「組織運営」にかかるエフォートの割合の分析を取り上げたい。今回の部局からの報告書では、その多くに、基本的に教員は頑張っていると言う記述が見られるが、一方で、教員ポスト・シーリング、運営に関わる時間の増加など、「教育」、「研究」推進のための本質的な時間を十分取れなくなっている現状が有るはずである。事実、かなりの部局でそのような分析、評価に関しての記述がみられた。しかし、それを計測できるような指標での分析とまでは至っていないものがほとんどである。

この「組織運営」にかかるエフォートの経年変化をモニターする一つの方法は、教員が出席する部局内での会議等の年間平均時間総数を算出しておくことが考えられる。委員会の年開催回数、開催時間数、構成委員数や出席率などから、部局の一人当たり年間時間数を算出できるはずである。1部局では、会議等の年間回数と毎回の会議開催時間数の記載があり、「組織運営」に関するエフォートの実態を抜き出す努力を行っていた。

大学での教育・研究活動は極めて時間集約型の営みであるが、本来業務である教育と研究にはいくら時間をかけてもかけすぎということはなく、大学組織としては各教員がここにかかる時間を最大化する努力をする必要があると考える。例えば米国などの大学では、教員が「組織運営」にかかる時間は、日本と比較して極端に少ない事実がある。この「組織運営」に関するエフォートの実態を抜き出すことは、評価項目の細目設定の一例にすぎないが、各部局においては評価項目とその細目の設定においてさらなる工夫が求められる。

以上を踏まえ、今後実施する教員評価に取り入れるべき観点を以下にまとめた。教員活動評価委員会における今後の検討により、各部局に依頼する次回の教員活動状況報告書の基本様式を作成して、その集計結果が全学の将来構想に効果的に活用できるように、本評価の質的改善を図ることを期待する。

- (1) 自己点検・評価で扱われる評価項目との重複を可能な限り避け、部局の持つ独自性を加味しつつ教員活動評価としての観点を整理する。
- (2) 評価観点を設定するに当たっては、教員の「教育」、「研究」、「運営」に費やしているエフォートの割合が分かるように充分工夫する必要がある。
- (3) 各教員の自己評価を数値化するなどの工夫をし、何回かの教員活動評価を通じて、その数値の経年変化が明らかになるようにする。